



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月3日
上場取引所 東

上場会社名 小林製薬株式会社
コード番号 4967 URL <https://www.kobayashi.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 章浩
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 グループ統括本社本部長 (氏名) 山根 聡 TEL 06-6222-0142
四半期報告書提出予定日 2022年8月10日
配当金支払開始予定日 2022年9月8日
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	71,264	6.3	9,868	△3.6	10,904	△1.7	7,700	△2.3
2021年12月期第2四半期	67,052	1.3	10,240	0.2	11,091	0.6	7,881	△4.1

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 11,481百万円 (1.3%) 2021年12月期第2四半期 11,331百万円 (100.6%)

	1株当たり四半期純利益
	円 銭
2022年12月期第2四半期	99.55
2021年12月期第2四半期	100.84

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	250,823	199,413	79.4
2021年12月期	252,554	195,600	77.4

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 199,255百万円 2021年12月期 195,547百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	37.00	—	46.00	83.00
2022年12月期	—	38.00	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	—	—	47.00	85.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	162,000	4.3	27,000	3.6	28,200	0.7	20,200	2.5	259.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期2Q	82,050,000株	2021年12月期	82,050,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	4,770,286株	2021年12月期	4,314,084株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期2Q	77,346,336株	2021年12月期2Q	78,163,083株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社は2022年8月4日（木）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料につきましては、2022年8月3日（水）に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループをとりまく経営環境は、新型コロナウイルス感染症のワクチン普及などにより多くの国で経済活動が再開しつつある中、オミクロン株による感染再拡大が見られた国・地域もあり、経済活動の減速が懸念されました。それに加えて、原材料価格の高騰や地政学リスクの高まりなど、先行きが不透明な状況が続きました。

そうした状況の中、当社グループは「“あったらいいな”をカタチにする」をブランドスローガンに、お客様のニーズを満たす新製品の発売や既存製品の育成、今後の成長事業への投資に努めてまいりました。

その結果、売上高は71,264百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は9,868百万円（前年同期比3.6%減）、経常利益は10,904百万円（前年同期比1.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,700百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

国内事業

当事業では、耳鳴りに効く漢方薬「ナリピタン 当帰芍薬散錠（とうきしゃくやくさんじょう）」、BMIが高めの方の内臓脂肪を減らす機能性表示食品「ナイシヘルプ」、しつこいニオイをしっかりと消臭しながら床の抗菌までしてくれるコンパクト消臭剤「トイレの消臭元 抗菌+」、目もと専用冷却アイマスク「熱さまシート ジェルでひんやりアイマスク」など、今年春に15品目の新製品を発売し、売上に貢献しました。

また、新型コロナウイルス感染症のオミクロン株の拡大に伴い、痛いのどのウイルスや菌を殺菌する「のどぬ〜るスプレー」や冷感ツブ配合の貼るタイプの冷却シート「熱さまシート」などの需要が高まりました。

さらに、気温の低下に伴い、「桐灰カイロ はる」などのカイロの販売が好調に推移しました。

一方、外出自粛や飲み会の減少等により、ニオイのもとから息をリフレッシュする口中清涼剤「ブレスケア」などの需要が昨年に引き続き低迷しました。

その結果、売上高は56,376百万円（前年同期比3.1%増）、セグメント利益は9,335百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前第2四半期連結累計期間では2,540百万円、当第2四半期連結累計期間では3,168百万円となっております。

(外部顧客への売上高の内訳)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
ヘルスケア	25,763	26,207	443	1.7
日用品	21,893	22,093	199	0.9
スキンケア	3,552	3,282	△270	△7.6
カイロ	904	1,625	721	79.7
合計	52,114	53,208	1,093	2.1

国際事業

当事業では、米国・中国・東南アジアを中心に、カイロや額用冷却シート「熱さまシート」、外用消炎鎮痛剤「アンメルツ」などを販売しており、広告や販売促進など積極的に投資することで、売上拡大に努めました。

米国では気温低下に伴いカイロが伸長し、東南アジア各国では新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の際の発熱対策として「熱さまシート」の需要が高まったことに加え、円安による為替変動の影響による売上の増加も寄与し、増収となりました。

一方、中国では3月以降、各都市で新型コロナウイルス感染症の拡大によるロックダウンが実施され、物流網がストップしました。それにより当社の製品出荷が滞り、売上が低迷しましたが、円安による為替変動の影響により売上が増加し、増収となりました。

その結果、売上高は14,452百万円（前年同期比33.4%増）、セグメント利益は145百万円（前年同四半期はセグメント損失524百万円）となりました。

売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前第2四半期連結累計期間では627百万円、当第2四半期連結累計期間では949百万円となっております。

(外部顧客への売上高の内訳)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
米国	3,824	4,435	610	16.0
中国	3,924	4,464	540	13.8
東南アジア	1,375	3,206	1,831	133.2
その他	1,082	1,396	314	29.0
合計	10,206	13,503	3,296	32.3

通販事業

当事業では、栄養補助食品、スキンケア製品等の通信販売を行っており、広告やダイレクトメールを中心とした販売促進による新規顧客の開拓と既存顧客への購入促進に努めました。

その結果、売上高は4,250百万円（前年同期比5.2%減）、セグメント利益は131百万円（前年同期比25.8%増）となりました。

売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおりません。

その他

当事業には、運送業、合成樹脂容器の製造販売、不動産管理、広告企画制作等を含んでおり、各社は独立採算で経営し、資材やサービス提供についてその納入価格の見直しを適宜行いました。

その結果、売上高は3,344百万円（前年同期比0.1%減）、セグメント利益は325百万円（前年同期比21.3%減）となりました。

売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前第2四半期連結累計期間では3,096百万円、当第2四半期連結累計期間では3,041百万円となっております。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べ1,730百万円減少し、250,823百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加(12,723百万円)、受取手形及び売掛金の減少(18,368百万円)、有価証券の減少(5,622百万円)、商品及び製品の増加(5,115百万円)、建物及び構築物(純額)の増加(1,520百万円)、建設仮勘定の増加(1,120百万円)、投資有価証券の減少(1,444百万円)等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ5,544百万円減少し、51,410百万円となりました。主な要因は、電子記録債務の減少(462百万円)、未払金の減少(2,535百万円)、未払法人税等の減少(1,243百万円)等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3,813百万円増加し、199,413百万円となり、自己資本比率は79.4%となりました。主な要因は、利益剰余金の増加(3,984百万円)、自己株式の増加(4,056百万円)、為替換算調整勘定の増加(4,657百万円)等によるものです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは18,819百万円（前年同四半期は9,773百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益10,860百万円、減価償却費2,112百万円、売上債権の減少額19,397百万円、棚卸資産の増加額5,393百万円、未払金の減少額2,699百万円、法人税等の支払額4,178百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは△781百万円（前年同四半期は4,142百万円）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出24,639百万円、定期預金の払戻による収入23,745百万円、有価証券の売却及び償還による収入5,613百万円、有形固定資産の取得による支出4,912百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは△7,724百万円（前年同四半期は△3,459百万円）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出4,056百万円、配当金の支払額3,574百万円です。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より11,597百万円増加し、93,584百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の連結業績予想につきましては、2022年2月4日付け公表の「2021年12月期 決算短信」に記載の業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	95,024	107,747
受取手形及び売掛金	55,169	36,801
有価証券	14,022	8,400
商品及び製品	8,853	13,968
仕掛品	1,388	1,704
原材料及び貯蔵品	4,866	5,906
その他	2,587	2,510
貸倒引当金	△22	△11
流動資産合計	181,889	177,026
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,158	9,679
機械装置及び運搬具（純額）	5,055	5,597
工具、器具及び備品（純額）	1,450	1,518
土地	4,695	4,704
リース資産（純額）	608	573
建設仮勘定	2,555	3,676
有形固定資産合計	22,524	25,749
無形固定資産		
のれん	7,189	7,881
商標権	3,721	3,822
ソフトウエア	1,538	1,841
その他	207	226
無形固定資産合計	12,658	13,772
投資その他の資産		
投資有価証券	29,466	28,021
長期貸付金	816	885
繰延税金資産	1,489	1,680
投資不動産（純額）	2,735	2,721
その他	1,840	1,905
貸倒引当金	△866	△940
投資その他の資産合計	35,482	34,275
固定資産合計	70,664	73,797
資産合計	252,554	250,823

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,293	9,233
電子記録債務	8,151	7,688
短期借入金	1	—
未払金	21,187	18,652
リース債務	169	185
未払法人税等	3,836	2,592
未払消費税等	639	262
賞与引当金	2,486	2,412
その他	4,936	4,147
流動負債合計	50,703	45,174
固定負債		
リース債務	460	411
繰延税金負債	1,564	1,584
退職給付に係る負債	1,978	1,980
役員退職慰労引当金	41	41
その他	2,206	2,217
固定負債合計	6,250	6,236
負債合計	56,954	51,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,450	3,450
資本剰余金	4,183	4,183
利益剰余金	200,534	204,518
自己株式	△23,706	△27,763
株主資本合計	184,461	184,388
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,953	9,941
為替換算調整勘定	1,166	5,823
退職給付に係る調整累計額	△1,034	△898
その他の包括利益累計額合計	11,085	14,866
新株予約権	53	158
純資産合計	195,600	199,413
負債純資産合計	252,554	250,823

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	67,052	71,264
売上原価	27,430	30,334
売上総利益	39,621	40,930
販売費及び一般管理費	29,381	31,061
営業利益	10,240	9,868
営業外収益		
受取利息	75	35
受取配当金	227	243
不動産賃貸料	150	149
為替差益	321	478
その他	226	360
営業外収益合計	1,001	1,268
営業外費用		
支払利息	9	9
不動産賃貸原価	48	48
貸倒引当金繰入額	66	77
支払補償費	—	47
その他	27	49
営業外費用合計	150	232
経常利益	11,091	10,904
特別利益		
固定資産売却益	0	2
受取保険金	—	8
特別利益合計	0	10
特別損失		
固定資産除売却損	39	31
災害による損失	2	12
その他	11	9
特別損失合計	53	53
税金等調整前四半期純利益	11,037	10,860
法人税、住民税及び事業税	2,834	2,864
法人税等調整額	322	296
法人税等合計	3,156	3,160
四半期純利益	7,881	7,700
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,881	7,700

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	7,881	7,700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,688	△1,012
為替換算調整勘定	1,625	4,657
退職給付に係る調整額	136	136
その他の包括利益合計	3,450	3,781
四半期包括利益	11,331	11,481
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,331	11,481
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,037	10,860
減価償却費	1,871	2,112
のれん償却額	424	466
受取利息及び受取配当金	△302	△279
支払利息	9	9
固定資産除売却損益 (△は益)	39	29
売上債権の増減額 (△は増加)	11,387	19,397
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,149	△5,393
仕入債務の増減額 (△は減少)	△266	△184
未払金の増減額 (△は減少)	△3,638	△2,699
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,182	△661
その他	△1,266	△940
小計	13,963	22,717
利息及び配当金の受取額	336	291
利息の支払額	△8	△11
法人税等の支払額	△4,518	△4,178
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,773	18,819
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△27,950	△24,639
定期預金の払戻による収入	32,004	23,745
有価証券の売却及び償還による収入	2,100	5,613
有形固定資産の取得による支出	△1,773	△4,912
有形固定資産の売却による収入	4	2
無形固定資産の取得による支出	△180	△457
投資有価証券の取得による支出	△5	△6
その他	△57	△127
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,142	△781
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△12	△1
自己株式の取得による支出	△0	△4,056
配当金の支払額	△3,361	△3,574
その他	△85	△91
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,459	△7,724
現金及び現金同等物に係る換算差額	495	1,305
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,951	11,619
現金及び現金同等物の期首残高	61,157	81,987
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△22
現金及び現金同等物の四半期末残高	72,108	93,584

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年10月28日開催の取締役会決議に基づき、2021年11月1日から2022年2月10日の期間で、自己株式883,300株の取得を行いました。

当第2四半期連結累計期間においては、456,200株の取得を行ったことにより自己株式が4,056百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は27,763百万円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、2018年3月30日に公表された「収益認識に関する会計基準」等については、2020年12月期の期首から適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を「注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報は記載しておりません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	国内 事業	国際 事業	通販 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	52,114	10,206	4,482	66,803	249	67,052	—	67,052
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,540	627	—	3,167	3,096	6,264	△6,264	—
計	54,655	10,833	4,482	69,970	3,346	73,317	△6,264	67,052
セグメント利益又は損失(△)	10,243	△524	104	9,823	413	10,236	3	10,240

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業、合成樹脂容器の製造販売、不動産管理、広告企画制作等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額3百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報の記載を省略しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	国内 事業	国際 事業	通販 事業	計				
売上高								
日本	53,208	—	4,250	57,459	302	57,761	—	57,761
米国	—	4,435	—	4,435	—	4,435	—	4,435
中国	—	4,464	—	4,464	—	4,464	—	4,464
東南アジア	—	3,206	—	3,206	—	3,206	—	3,206
その他	—	1,396	—	1,396	—	1,396	—	1,396
顧客との契約から生じる収益	53,208	13,503	4,250	70,962	302	71,264	—	71,264
外部顧客への売上高	53,208	13,503	4,250	70,962	302	71,264	—	71,264
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,168	949	—	4,117	3,041	7,159	△7,159	—
計	56,376	14,452	4,250	75,079	3,344	78,424	△7,159	71,264
セグメント利益	9,335	145	131	9,612	325	9,938	△69	9,868

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業、合成樹脂容器の製造販売、不動産管理、広告企画制作等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△69百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。